

令和元年第4回北海道議会定例会 予算特別委員会（経済部審査） 開催状況（経済部観光局）

開催年月日 令和元年12月6日
 質問者 日本共産党 菊地 葉子 委員
 答弁者 観光振興監、観光局長、観光局参事

質問要旨	答弁要旨
<p>二 観光振興機構について 続いて、観光振興機構の予算についてお伺いいたします。</p> <p>観光振興機構は、北海道の観光振興の中核を担う組織として、2008年度に発足され、道では、毎年度、多額の補助金や負担金を計上しています。これまで民間としての経営自立が課題と道議会でも議論されてきたものと承知しております。以下、機構に対する道の予算措置の状況などについて伺います。</p> <p>（一）予算額等の推移について （菊地委員） 道では、毎年度、機構の要望等を踏まえ、予算額を計上しているものと承知していますが、2014年度以降、機構の要望額とそれに呼応した道の予算額について伺います。</p> <p>（二）増額の背景について （菊地委員） 2014年度の予算がおおよそ5億円であったものが、2015年度では突然、おおよそ2.4倍の12億円となった理由について伺います。</p> <p>【再質】 （二）増額の背景について （菊地委員） 2015年度の要求額の内容については今答弁いただきましたが、しかしその後、見直しが行われないうちに、増額されて高水準が続いておりますが、その理由について伺います。</p>	<p>（観光局参事（磯部）） 予算額等の推移についてでございますが、機構負担金に関する機構からの要望額及び道の予算額につきましては、2014年度は、要望額が5億2千万円に対し、道の予算額が5億2千万円となっており、2015年度は、要望額17億9千万円に対し、予算額12億6千万円、2016年度は、要望額15億3千万円に対し、予算額13億3千万円、2017年度は、要望額25億5千万円に対し、予算額15億7千万円、2018年度は、要望額17億8千万円に対し、予算額15億7千万円、2019年度は、要望額18億8千万円に対し、予算額16億1千万円となっております。</p> <p>（観光局参事（磯部）） 2015年度の機構事業についてでございますが、観光振興機構は、当時、1年後に迫っておりました北海道新幹線の開業や、外国人観光客の急増などに対応していくため、受入体制の強化や新幹線開業に向けたプロモーションなど、本道観光のさらなる発展のために必要な新規事業を取りまとめ、道に要望を行ったものと承知しております。</p> <p>道といたしましては、これらの要望内容を参考にし、所要額を取りまとめた上で、新幹線開業戦略推進費、3億円を含む7億5千万円につきましては、国の地方創生交付金を活用し、前年度の5定補正予算に計上したところであり、これを合わせ、2015年度の負担金が約12億円となったものでございます。</p> <p>（観光局参事（磯部）） 機構への負担金についてでございますが、外国人観光客や個人旅行者の拡大などにより、観光へのニーズや需要は年々高まっております。観光を本道のリーディング産業として振興していく上では、相応の予算を講じていくことが重要と考えております。</p> <p>こうした考えから、道といたしましては、毎年度、機構とともに取り組むべき事業の必要性や妥当性などを精査した上で、所要の負担金を支出しております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 予算措置の効果について (菊地委員) 必要性や妥当性を審議しながらということですが、2015年度以降、道では10億円以上の予算額を計上しており、当然、毎年度、予算措置の効果検証を行っていると考えますが、観光入込客数の増加など、その効果について定量的な数値でお示し願いたいと思います。 また、事業の入札方法や入札経過について、道は報告を受けているのか伺います。</p> <p>【再質】 (三) 予算措置の効果について (菊地委員) インバウンドの消費額総額等でご答弁いただきましたけれども、機構の取組だけでインバウンドが増加し、消費額が増加されたわけではないと思います。 そういうことで評価するのは過大評価ではないか。観光振興機構の成果としての独り占めであり、正しい評価ではないと思います。 道は機構の公益性を強調していますが、契約は一般競争入札になっていたのか、プロポーザルは何社から応募があって、入札率はどうだったのか、お尋ねします。</p> <p>(四) 機構の自助努力について (菊地委員) 機構が公表している2017年度の正味財産増減計算書では、機構の事業費の約94%が道からの補助金・負担金でまかなわれています。道にとっては、機構はまさにパラサイトとともでもいうべきものではないでしょうか。道は、効果が判然としないものに、多額の予算を垂れ流しにするのではなく、機構の自助努力について厳しく指導すべきであり、年次目標と経営計画を示させるべきではありませんか伺います。</p> <p>【再質】 (四) 機構の自助努力について (菊地委員) ご答弁いただきましたけれども、同様の答弁を繰り返した結果、今日の指摘に至っていることをまるで認識していない答弁だというふうに思います。 高い公益性を強調するなら、契約経過の公開は当然であり、できないなら、道が直接それを行うべきではないでしょうか、伺います。</p>	<p>(観光局参事(磯部)) 機構事業の効果についてでございますが、2015年度以降の観光入込客数は順調に推移しておりまして、特にインバウンドにつきましては、2018年度では過去最高の312万人となり、2014年度と比較いたしますと、約2倍の伸びとなっております。 また、2018年度のインバウンドの消費額総額は、約5,550億円を超えると推計され、2,014年度と比較して約3倍となっております。機構への負担金の増額以上の効果が生じていると見込まれます。 なお、機構が委託事業者を決定するために行うプロポーザル審査には、当局の職員が委員として参画するとともに、審査結果につきましても報告を受けておりまして、今後も適切な関与を行いながら、効果的・効率的な予算の執行に努めてまいります。</p> <p>(観光局参事(磯部)) 機構事業についてでございますが、昨年度の実績では、73件のプロポーザル審査がございまして、総計で181社からの応募があったとの報告を受けてございます。 なお、昨年度のプロポーザル審査による委託先との契約額は、個別に差はございますものの、予算額の95%程度となっております。</p> <p>(観光局長) 機構の運営についてでございますが、機構には、本道観光の中核的な推進組織として、高い公益性が求められることなどから、収益力の確保には一定の制約がありますものの、2018年度から3年間を計画期間とし、現在推進中である第3期中期事業計画に基づき、新規会員や収益事業の拡充に取り組んでおり、その成果も徐々にではありますが見え始めております。 道としては、引き続き、機構の運営基盤がより強固なものになるよう、自主財源のさらなる確保に向けた機構の主体的な取組を後押ししてまいります。</p> <p>(観光局長) 事業の実施についてでございますが、観光振興に関する事業につきましては、民間のノウハウや人的資源などを活用することで、より効果的なものになるものと考えておりまして、本道観光の中核的な推進組織である機構に官民連携事業の主体としての役割を担っていただく意義は大きいものと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 機構の要望について (菊地委員)</p> <p>民間のノウハウが大事ということですが、十分な効果検証も行わず、毎年度、機構の要望に応じる形で予算額を増額している道の対応は問題だというふうに思います。</p> <p>機構の努力の効果というよりは、単なるトンネルと言っても過言ではありません。常に民間のノウハウが優れているかのように仰いますけれども、道から見てもこれが民間のノウハウなののでしょうか。なぜ、毎年度、機構の要望に唯々諾々と応じなければならないのでしょうか。</p> <p>また、2020年度も増額要望があったと報道されたが、指摘を踏まえ、厳しい対応とすべきと考えますが、いかがか伺います。</p> <p>(菊地委員)</p> <p>94%、これが道からの補助金負担金であり、これが適切な財政負担だと言えるのでしょうか。効果も判然としないまま、道が財政負担を継続することは許されたいと思います。いつまでに自立するのか、明示させること、これが必要だというふうに思います。この問題では、知事にも質問したいので、お取り計らいをお願いします。</p>	<p>(観光振興監)</p> <p>観光振興機構についてでございますが、インバウンドが飛躍的に拡大し、日本人旅行者も含め、観光に対するニーズが一層、多様化する中、本道観光を牽引する中核的な推進組織であります機構の役割は、これまで以上に重要になってくるものと考えてございます。</p> <p>機構が行う負担金事業は、会員企業などによる人的負担や現物出資、ノウハウなどを持ち寄ることによりまして、道が直営で行う以上の高い効果が発揮されるものであり、道といたしましては、今後とも、機構が行う事業に対しまして、その効果や効率性などをしっかりと検証しながら、適切な財政負担を行い、本道観光のさらなる振興につなげてまいりたいと考えてございます。</p>